



2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

城間 俊人 沖縄電力株式会社 販売本部 副本部長 執行役員 法人営業部長

沖縄県は、東西 1,000 km、南北 400 km におよぶ広大な海域に点在する大小 160 の島々で構成される島しょ県である。

私たちおきでんグループは、沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要な不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいる。

当社グループは、地球環境に対し責任ある企業グループとして「沖電グループ環境方針」を制定し、様々な環境活動を推進している。また、2050年のカーボンニュートラルに向けては、『沖縄電力 CO₂ 排出ネットゼロロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」における野心的な目標として、2030年度における CO₂ 排出削減率▲30%（2005年度比）を目指している。

本土から独立した単独かつ小規模な電力系統である沖縄においては、CO₂ ネットゼロに向けた選択肢は本土よりも限られるため、非常に厳しいチャレンジだが、目標達成に向けて、沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラルに向けた取り組みをさらに加速させ、電源の多様化を進めることが必要となる。

具体的な取り組みの一つとして、2021年4月、グループ会社の沖縄新エネ開発(株)において太陽光発電の第三者所有モデルである PV-TPO 事業を「かりーるーふ」の名称で開始している。同事業は、太陽光パネルと蓄電池を無料で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービスであり、「屋根を借りる」、「英語で屋根を意味する“roof”」、「沖縄の方言で縁起の良さを表す“かりー”」が由来である。

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、仮に停電が発生した場合でも、一部の太陽光パネルや蓄電池から電気を使用することが出来る。サービス開始後、住宅向け約 400 件、学校や事務所などの事業者向け約 30 件の契約を頂いている。

本サービスの導入拡大を通して、お客さまや地域社会と連携を図りながら今後の再エネ主力化による持続可能なエネルギーシステムの構築、安定供給と地球温暖化対策の両立の実現に向けて推進していく。

加えて、再エネ主力化には、電源側でのネットゼロ化に加え、需要側の取り組みとして、運輸、産業、業務、家庭の「電化促進」も重要な施策となる。国も R5 年度補正予算より、「脱炭素につながる電化や燃料転換を伴う設備更新」を支援、「ヒートポンプ機器」に対して補助金を新たに設定するなど、推進する環境が整いつつある。

沖縄では、本土に比べて水質硬度が高いことから、ヒートポンプ給湯機を導入する際に「スケール障害」が発生する可能性があるなど、エリア特有の課題があるものの、これまで普及が進んでない分、ポテンシャルが高いことをチャンスと捉え、県、自治体、メーカーおよび業界団体の知見を借りながら、普及促進に努めていきたい。

(しろま としひと) 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 理事